

令和4年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

令和6年3月

筑西市

目次

1	はじめに	P. 1
2	対象となる会計の範囲	P. 2
3	財務書類 4 表の説明と関係性	P. 4
4	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	P. 5
	行政コスト計算書	P. 6
	純資産変動計算書	P. 7
	資金収支計算書	P. 8
5	全体財務書類	
	全体貸借対照表	P. 9
	全体行政コスト計算書	P.10
	全体純資産変動計算書	P.11
	全体資金収支計算書	P.12
6	連結財務書類	
	連結貸借対照表	P.13
	連結行政コスト計算書	P.14
	連結純資産変動計算書	P.15

1. はじめに

国(総務省)の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知)において、財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備が要請されました。

本市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル(国より示された作成モデル)」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計(水道事業等)を合わせた「全会計」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル (平成 28 年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算以前)
集計(仕訳)の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳(簿記の考え方)を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。(売却可能資産、土地を優先)
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表(総務省)」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

令和4年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第三セクター等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和5年3月31日です。出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表の説明と関係性

◆ 貸借対照表

年度末時点において、筑西市が保有する財産（資産）を一覧にし、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を示しています。

なお、純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

◆ 行政コスト計算書

福祉や教育などの資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間のコストを示すもので、企業会計では損益計算書と呼ばれています。

なお、純行政コストは、コストから使用料などの収入を差し引き、臨時的な利益や損失を加減算したもので、この金額が純資産変動計画書に記載されます。

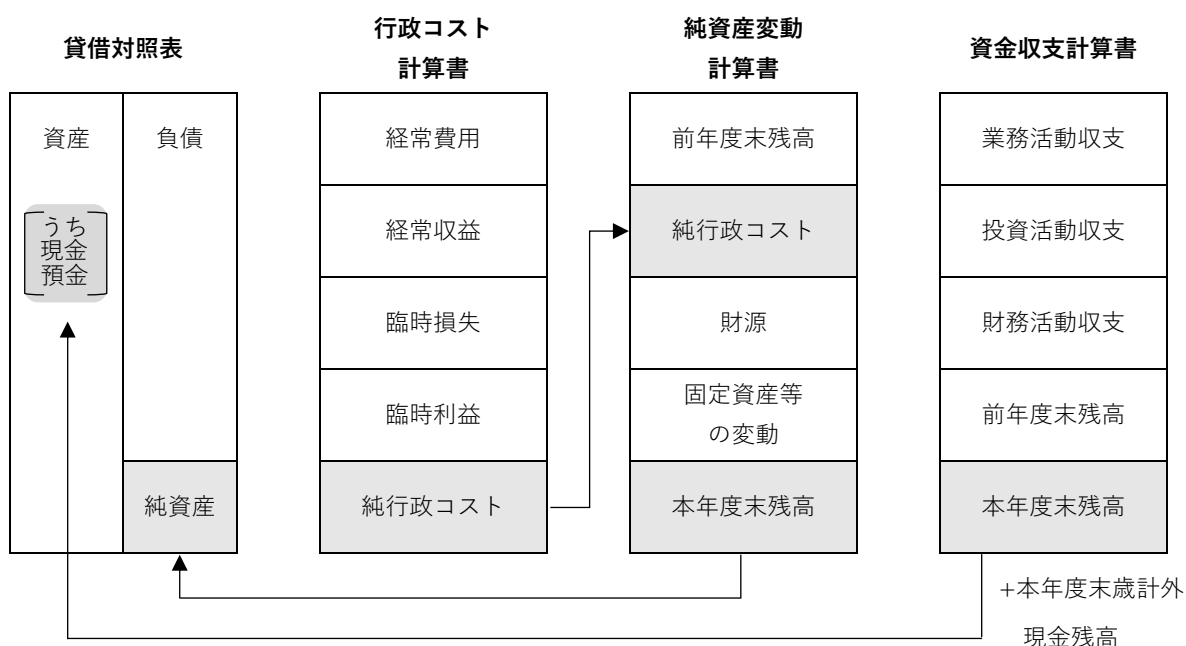
◆ 純資産変動計画書

貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変化したのかを示す表です。純資産は毎年度、税収や国県からの補助金収入などの財源により増加し、純行政コストにより消費されることで増減します。この表の本年度末残高の金額が、貸借対照表の純資産と対応します。

◆ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを表す表で、企業会計ではキャッシュフロー計算書と呼ばれています。この表の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した金額が、貸借対照表の現金預金と一致します。

【財務書類4表構成の相互関係】



貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,891,860,412	固定負債	50,476,417,568
有形固定資産	98,214,798,965	地方債	43,013,446,568
事業用資産	47,463,552,136	長期未払金	271,335,000
土地	15,461,092,671	退職手当引当金	7,191,636,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,087,614,868	その他	-
建物減価償却累計額	△36,627,498,875	流動負債	5,282,716,106
工作物	8,674,158,634	1年内償還予定地方債	4,064,936,608
工作物減価償却累計額	△7,225,299,878	未払金	62,887,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391,673,781
航空機	-	預り金	763,218,717
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	880,818,640	負債合計	55,759,133,674
その他減価償却累計額	△862,018,020	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,074,684,096	固定資産等形成分	114,616,947,662
インフラ資産	50,048,293,198	余剰分(不足分)	△51,525,424,973
土地	15,909,075,659		
建物	2,831,099,330		
建物減価償却累計額	△1,474,626,748		
工作物	97,490,156,420		
工作物減価償却累計額	△66,137,294,537		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,427,353,070		
物品	3,031,976,319		
物品減価償却累計額	△2,329,022,688		
無形固定資産	61,427,410		
ソフトウェア	61,427,410		
その他	-		
投資その他の資産	7,615,634,037		
投資及び出資金	3,321,822,762		
有価証券	-		
出資金	3,321,822,762		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	888,567,278		
長期貸付金	223,427,045		
基金	4,359,567,049		
減債基金	-		
その他	4,359,567,049		
その他	-		
徴収不能引当金	△496,953,194		
流動資産	12,958,795,951		
現金預金	4,078,697,163		
未収金	172,493,708		
短期貸付金	29,710,648		
基金	8,695,376,602		
財政調整基金	5,577,052,409		
減債基金	3,118,324,193		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△17,482,170		
資産合計	118,850,656,363	負債及び純資産合計	118,850,656,363

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	40,164,179,076
業務費用	17,649,303,020
人件費	5,807,035,647
職員給与費	4,333,275,565
賞与等引当金繰入額	391,673,781
退職手当引当金繰入額	402,774,202
その他	679,312,099
物件費等	10,948,065,799
物件費	7,151,929,928
維持補修費	263,892,248
減価償却費	3,532,243,623
その他	-
その他の業務費用	894,201,574
支払利息	111,072,374
徴収不能引当金繰入額	41,839,993
その他	741,289,207
移転費用	22,514,876,056
補助金等	8,812,173,385
社会保障給付	9,813,103,911
他会計への繰出金	3,684,082,000
その他	205,516,760
経常収益	1,570,630,176
使用料及び手数料	456,929,657
その他	1,113,700,519
純経常行政コスト	38,593,548,900
臨時損失	749,180,874
災害復旧事業費	-
資産除売却損	749,180,874
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,186,788
資産売却益	8,705,788
その他	10,481,000
純行政コスト	39,323,542,986

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,383,640,016	111,868,308,146	△51,484,668,130
純行政コスト(△)	△39,323,542,986	/	△39,323,542,986
財源	40,110,416,561	/	40,110,416,561
税収等	27,622,391,548	/	27,622,391,548
国県等補助金	12,488,025,013	/	12,488,025,013
本年度差額	786,873,575	/	786,873,575
固定資産等の変動(内部変動)	/	1,242,959,951	△1,242,959,951
有形固定資産等の増加	/	3,948,616,522	△3,948,616,522
有形固定資産等の減少	/	△3,684,940,914	3,684,940,914
貸付金・基金等の増加	/	1,295,646,067	△1,295,646,067
貸付金・基金等の減少	/	△316,361,724	316,361,724
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,505,679,565	1,505,679,565	/
その他	415,329,533	-	415,329,533
本年度純資産変動額	2,707,882,673	2,748,639,516	△40,756,843
本年度末純資産残高	63,091,522,689	114,616,947,662	△51,525,424,973

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,628,194,721
業務費用支出	14,031,614,665
人件費支出	5,780,853,681
物件費等支出	7,415,822,176
支払利息支出	111,072,374
その他の支出	723,866,434
移転費用支出	22,596,580,056
補助金等支出	8,893,877,385
社会保障給付支出	9,813,103,911
他会計への繰出支出	3,684,082,000
その他の支出	205,516,760
業務収入	41,129,619,174
税収等収入	27,626,266,878
国県等補助金収入	11,938,153,323
使用料及び手数料収入	454,606,588
その他の収入	1,110,592,385
臨時支出	597,194,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	597,194,400
臨時収入	-
業務活動収支	3,904,230,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,244,262,589
公共施設等整備費支出	3,948,616,522
基金積立金支出	1,153,550,067
投資及び出資金支出	109,296,000
貸付金支出	32,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	824,080,470
国県等補助金収入	549,871,690
基金取崩収入	230,720,000
貸付金元金回収収入	33,924,174
資産売却収入	9,564,606
その他の収入	-
投資活動収支	△4,420,182,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,275,402,838
地方債償還支出	4,275,402,838
その他の支出	-
財務活動収入	4,802,700,000
地方債発行収入	4,802,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	527,297,162
本年度資金収支額	11,345,096
前年度末資金残高	3,304,133,350
本年度末資金残高	3,315,478,446
前年度末歳計外現金残高	747,766,227
本年度歳計外現金増減額	15,452,490
本年度末歳計外現金残高	763,218,717
本年度末現金預金残高	4,078,697,163

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,316,715,003	固定負債	94,989,907,893
有形固定資産	148,036,839,556	地方債	65,386,837,399
事業用資産	47,463,552,136	長期未払金	271,335,000
土地	15,461,092,671	退職手当引当金	7,191,636,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,087,614,868	その他	22,140,099,494
建物減価償却累計額	△36,627,498,875	流動負債	7,721,221,097
工作物	8,674,158,634	1年内償還予定地方債	6,028,504,909
工作物減価償却累計額	△7,225,299,878	未払金	493,263,034
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	435,987,237
航空機	-	預り金	763,218,717
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	880,818,640	負債合計	102,711,128,990
その他減価償却累計額	△862,018,020	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,074,684,096	固定資産等形成分	171,398,609,829
インフラ資産	95,871,711,700	余剰分(不足分)	△93,519,245,630
土地	17,072,972,242		
建物	5,630,452,383		
建物減価償却累計額	△2,581,059,906		
工作物	159,448,239,773		
工作物減価償却累計額	△85,231,063,866		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,529,641,070		
物品	11,884,178,853		
物品減価償却累計額	△7,182,603,133		
無形固定資産	1,745,368,781		
ソフトウェア	61,587,410		
その他	1,683,781,371		
投資その他の資産	12,534,506,666		
投資及び出資金	1,126,376,762		
有価証券	-		
出資金	1,126,376,762		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	1,258,555,866		
長期貸付金	4,880,098,118		
基金	6,499,878,037		
減債基金	-		
その他	6,499,878,037		
その他	-		
徴収不能引当金	△549,605,214		
流動資産	18,273,778,186		
現金預金	8,554,153,690		
未収金	699,718,944		
短期貸付金	362,632,113		
基金	8,719,262,713		
財政調整基金	5,600,938,520		
減債基金	3,118,324,193		
棚卸資産	609,158		
その他	-		
徴収不能引当金	△62,598,432		
資産合計	180,590,493,189	純資産合計	77,879,364,199
		負債及び純資産合計	180,590,493,189

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,385,905,723
業務費用	22,890,920,869
人件費	6,304,819,469
職員給与費	4,770,643,595
賞与等引当金繰入額	430,703,237
退職手当引当金繰入額	402,774,202
その他	700,698,435
物件費等	15,015,698,577
物件費	8,892,298,910
維持補修費	439,742,446
減価償却費	5,683,657,221
その他	-
その他の業務費用	1,570,402,823
支払利息	424,513,735
徴収不能引当金繰入額	135,101,628
その他	1,010,787,460
移転費用	37,494,984,854
補助金等	27,489,788,059
社会保障給付	9,816,852,455
他会計への繰出金	-
その他	188,344,340
経常収益	4,129,650,678
使用料及び手数料	2,856,233,573
その他	1,273,417,105
純経常行政コスト	56,256,255,045
臨時損失	787,488,001
災害復旧事業費	-
資産除売却損	787,488,001
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,771,360
資産売却益	8,705,788
その他	11,065,572
純行政コスト	57,023,971,686

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,274,670,558	170,297,984,090	△96,023,313,532
純行政コスト(△)	△57,023,971,686	/	△57,023,971,686
財源	58,954,825,100	/	58,954,825,100
税収等	35,233,509,311	/	35,233,509,311
国県等補助金	23,721,315,789	/	23,721,315,789
本年度差額	1,930,853,414	/	1,930,853,414
固定資産等の変動(内部変動)	/	△39,447,488	39,447,488
有形固定資産等の増加	/	5,698,256,841	△5,698,256,841
有形固定資産等の減少	/	△6,240,436,704	6,240,436,704
貸付金・基金等の増加	/	1,395,799,498	△1,395,799,498
貸付金・基金等の減少	/	△893,067,123	893,067,123
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,140,073,227	1,140,073,227	/
その他	533,767,000	-	533,767,000
本年度純資産変動額	3,604,693,641	1,100,625,739	2,504,067,902
本年度末純資産残高	77,879,364,199	171,398,609,829	△93,519,245,630

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,672,128,766
業務費用支出	17,095,439,912
人件費支出	6,275,110,903
物件費等支出	9,408,825,082
支払利息支出	424,513,735
その他の支出	986,990,192
移転費用支出	37,576,688,854
補助金等支出	27,571,492,059
社会保障給付支出	9,816,852,455
他会計への繰出支出	-
その他の支出	188,344,340
業務収入	61,613,396,972
税収等収入	34,828,994,202
国県等補助金収入	22,612,015,411
使用料及び手数料収入	2,902,685,605
その他の収入	1,269,701,754
臨時支出	597,194,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	597,194,400
臨時収入	584,572
業務活動収支	6,344,658,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,586,657,241
公共施設等整備費支出	5,191,760,243
基金積立金支出	1,361,796,998
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	32,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,481,024,584
国県等補助金収入	681,295,477
基金取崩収入	242,657,300
貸付金元金回収収入	547,507,201
資産売却収入	9,564,606
その他の収入	-
投資活動収支	△5,105,632,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,473,293,740
地方債償還支出	6,473,293,740
その他の支出	-
財務活動収入	5,723,200,000
地方債発行収入	5,723,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△750,093,740
本年度資金収支額	488,931,981
前年度末資金残高	7,302,002,992
本年度末資金残高	7,790,934,973
前年度末歳計外現金残高	747,766,227
本年度歳計外現金増減額	15,452,490
本年度末歳計外現金残高	763,218,717
本年度末現金預金残高	8,554,153,690

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,003,118,435	固定負債	103,275,290,163
有形固定資産	166,044,505,694	地方債等	67,483,263,862
事業用資産	61,377,198,078	長期未払金	285,584,476
土地	16,321,631,312	退職手当引当金	9,702,815,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,798,127,900	その他	25,803,625,956
建物減価償却累計額	△46,572,549,890	流動負債	8,636,980,081
工作物	9,754,205,331	1年内償還予定地方債等	6,214,534,747
工作物減価償却累計額	△7,475,705,606	未払金	898,722,419
船舶	-	未払費用	10,409,649
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,188,370
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	706,216,907
航空機	-	預り金	805,087,021
航空機減価償却累計額	-	その他	820,968
その他	881,417,824		
その他減価償却累計額	△862,379,703	負債合計	111,912,270,244
建設仮勘定	3,532,450,910	【純資産の部】	
インフラ資産	96,271,833,964	固定資産等形成分	185,947,165,685
土地	17,411,871,714	余剰分(不足分)	△97,496,363,568
建物	5,766,729,026	他団体出資等分	61,002,495
建物減価償却累計額	△2,669,552,555		
工作物	159,478,996,101		
工作物減価償却累計額	△85,248,381,396		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,529,641,070		
物品	18,890,831,993		
物品減価償却累計額	△10,495,358,341		
無形固定資産	1,748,234,644		
ソフトウェア	64,162,073		
その他	1,684,072,571		
投資その他の資産	9,210,378,097		
投資及び出資金	169,184,081		
有価証券	-		
出資金	169,176,762		
その他	7,319		
長期延滞債権	1,261,795,066		
長期貸付金	233,027,045		
基金	7,398,133,516		
減債基金	-		
その他	7,398,133,516		
その他	698,089,726		
徴収不能引当金	△549,851,337		
流動資産	23,420,956,421		
現金預金	12,025,621,508		
未収金	2,486,448,809		
短期貸付金	30,210,648		
基金	8,913,836,602		
財政調整基金	5,795,512,409		
減債基金	3,118,324,193		
棚卸資産	39,338,184		
その他	1,334,331		
徴収不能引当金	△75,833,661		
繰延資産	-		
		純資産合計	88,511,804,612
資産合計	200,424,074,856	負債及び純資産合計	200,424,074,856

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	77,815,781,491
業務費用	32,949,626,210
人件費	10,495,395,081
職員給与費	8,463,512,718
賞与等引当金繰入額	679,132,764
退職手当引当金繰入額	618,828,919
その他	733,920,680
物件費等	20,559,098,216
物件費	12,591,846,679
維持補修費	673,653,566
減価償却費	7,148,357,295
その他	145,240,676
その他の業務費用	1,895,132,913
支払利息	428,619,839
徴収不能引当金繰入額	141,046,913
その他	1,325,466,161
移転費用	44,866,155,281
補助金等	34,628,357,678
社会保障給付	9,816,852,455
その他	420,945,148
経常収益	9,061,514,882
使用料及び手数料	7,239,081,450
その他	1,822,433,432
純経常行政コスト	68,754,266,609
臨時損失	788,430,729
災害復旧事業費	-
資産除売却損	787,532,102
損失補償等引当金繰入額	-
その他	898,627
臨時利益	19,771,360
資産売却益	8,705,788
その他	11,065,572
純行政コスト	69,522,925,978

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,368,939,252	183,909,751,527	△100,592,649,979	51,837,704
純行政コスト(△)	△69,522,925,978	/	△69,532,090,769	9,164,791
財源	73,290,673,099	/	73,290,673,099	-
税金等	41,669,487,710	/	41,669,487,710	-
国県等補助金	31,621,185,389	/	31,621,185,389	-
本年度差額	3,767,747,121	/	3,758,582,330	9,164,791
固定資産等の変動(内部変動)	/	省略		/
有形固定資産等の増加	/	/		/
有形固定資産等の減少	/	/		/
貸付金・基金等の増加	/	/		/
貸付金・基金等の減少	/	/		/
資産評価差額	-	/		/
無償所管換等	1,141,289,538	/		/
他団体出資等分の増加	-	/		-
他団体出資等分の減少	-	/		-
その他	233,828,701	/		/
本年度純資産変動額	5,142,865,360	2,037,414,158	3,096,286,411	9,164,791
本年度末純資産残高	88,511,804,612	185,947,165,685	△97,496,363,568	61,002,495